



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 経団連の政府への要望 戦略的インフラシステムの海外展開 期待されるODA分野

### ファイナンス支援強化

(一社)日本経済団体連合会(経団連)は、3月15日付けで「戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて」という2021年度版の日本政府への提言を公表した。全体としては、言うまでもなく経済界、民間企業の立場からの厳しい提案となっている。

全体の構成は、(I)インフラシステム海外展開に関するこれまでの取り組みと現下の課題、(II)戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望、(III)With/Postコロナ時代を見据えた今後一層の注力すべき分野など。

ここでは、(II)の中の「ファイナンス等の支援強化」「官民一体となった案件の形成」など政府開発援助(ODA)に深く関連する要請に焦点を当ててみたい。

(II)の戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望は、日本政府や国際協力機構(JICA)など関係機関に向けて

(1)新型コロナウイルス感染症への対応、(2)グリーン戦略の推進、(3)サプライチェーンの強靱化、(4)国際標準化・国際ルール整備への関与、(5)ファイナンス等の支援強化、(6)官民一体となった案件の形成などが主な内容である。

それでは、「ファイナンス等の支援強化」に関する要望を重点的に追ってみよう。

ここではODA(円借款、無償資金協力、技術協力)として、「新型コロナ対応」「各種支援策の拡充および手続きの迅速化」「有事への対応」、そして「JICA海外投融資」「JBICの投融資」「NEXI(日本貿易保険)」などが主な内容。

まずODA部門では、新型コロナ対応として、JICAの「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」が、インフラの海外展開を継続する上で大きな支えになった。だが工事の遅延や中断などの影響は未だ解決されていない。これからは、渡航再開を視野に官

民が連携して、十分な入札準備期間を確保した上で、新規案件の形成が望まれる、としている。

### 協力の多様なメニューづくり

さらに、コロナ禍の影響による現地調査不足を補うために、コンサルタントによる追加調査の実施、現地渡航用の追加費用への対応を継続し、ホスト国などの施主による「工事一時中止計画書」の承認および経費精算手続きの迅速化に向けた、JICAによる側面的な支援強化、さらに、鋼材等の資機材価格や輸送費の高騰など急激なコスト増に対応した事業予算の見直し、適切な事業予算の確保、それに資する協力準備調査の拡充、サプライヤーのリスク軽減などが必要である、としている。

一部の案件では、原料の市場変動リスクを価格に反映できないため、サプライヤーである日本企業がリスクを負担する事例があるとして、市場変動リスクを反映させるため、価格調整項目を盛り込むことなどが考えられるとしている。

特集

# 漕ぎ出せ“ブルー・オーシャン”

## 海と人の新たな関係

1. 保護区の縮小に揺れるパラオ

2. 島嶼国に寄り添うOOC

<コラム：海洋の安全保障セッション>

3. 「海のアマゾン」から考える開発と保全

4. “海洋国家”で進む首都移転

5. 戦略的意義高まる北極海

<コラム：JAMSTECに聞く北極域研究の意義と展望>

6. 「海洋科学の10年」に向けて

東京大学 名誉教授 山形 俊男氏

7. JICAの挑戦

<コラム：JICAパラオ事業>

OUR OCEAN  
PALAU 2022

# 経済復興か環境保全か 食の安全保障への懸念も



MPA縮小に反対する人々

## 雨の中を行進する青シャツ集団

「Save Our Sanctuary！」  
雨が降る、最大都市コロールの昼過ぎ。目抜き通りには、色とりどりのプラカードを手にした人々がいた。数は30人ほど。全員、青いTシャツを着ている。この日は、4月13～14日に開かれた第7回「私たちの海洋会議（Our Ocean Conference：OOC）」の初日だ。会場につながる目抜き通りには、会議に参加する要人などを乗せた関係車両が走っていた。

パラオの海には、現在42万km<sup>2</sup>にも及ぶ国指定の海洋保護区（MPA）が設けられている。ここでは、海洋生態系が完全に保護され、漁業や大陸棚の採掘、鉱物探査は禁じられている。

しかし今、このMPAの縮小を巡る議論が国内で吹き荒れている。海を想起させる青いTシャツを着た人々は、縮小への反対を訴えていたのだ。ただ、そこには暴力に訴える人はいない。皆、笑顔で通り過ぎる車に手を振る。それでも、その目は真剣だ。参加者の16歳の少女は、「このままではパラオの美しく豊かな海が失われるかもしれない。将来の世代のために訴えていきたい」と語る。

## 世界の先駆けとなった80%指定

MPAは、パラオだけでなく世界の海洋関係者の関心を集めている話題の一つだ。2019年に米科学雑誌で気候変動の緩和策として有効と論じられて以降、地球上の陸域・海域の30%以上を2030年

までに自然保護区に定める国際合意を目指す動きが広がっている。この考えは通称「30×30」と呼ばれ、ポスト2020生物多様性枠組案の目標案の一つになるとも目されている。

この潮流に先立ち、大規模な保護区の指定に踏み出したのがパラオだ。2015年、トミー・レメンゲサウJr.大統領（当時）が排他的経済水域（EEZ）の80%をMPAにすることを発表。2020年1月に実現させた。残る20%の海域に関しては、国内の漁業関係者だけに漁を許可し、水産資源の輸出も禁じる方針を打ち出した。

OOC取材でパラオを訪れた筆者は、2021年に大統領の任期を終えたレメンゲサウ氏と話す機会を得た。同氏は、この大きな政策決定の理由を、「海洋を守るのは“海洋国家”としての義務」と答えた。また「広範囲のMPAを設定すれば、その中でマグロなどが育つ。魚たちはその外へも回遊していくので、結果的に区域外の水産資源も豊富になる」とも語る。

## 外国船や輸出の規制緩和も提案

パラオにとって、豊かな自然は重要な観光資源でもある。同国の観光業は、国内総生産（GDP）の7割を占める主産業だ。しかし、時には年間10万人を超えていた観光客数は、コロナ禍で2020年は1万8,000人に激減。翌年のGDPも17%も減少した。

経済回復が急務となる中、2021年に浮上したMPAの縮小議